

事務事業名	社会福祉総務事業			事業コード	03010105101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	山元智英美		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	社会福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	<p>人権についての市民の認識と理解を深めるための啓発活動や相談業務、更生保護事業法により定められた者に対し、自立更生に必要な保護などの支援。また、地方分権一括法による移譲事務として、社会福祉法人等認可・指導監査事業を実施する。</p>						
	<p>・人権擁護委員活動事業 人権擁護委員による特設相談、啓発、研修会等に取り組み、人権を取り巻く課題、世代に応じた活動を実施している。特に、人権の花運動は、花を植え育てることにより命の尊さを学び、人権意識の高揚を図っている。</p> <p>・更生保護事業 坂井市の統一行動として、毎年7月社会を明るくする運動の募金実施。坂井地区保護司会、更生保護女性会が、犯罪や非行の防止と改善、更生保護に関する運動を実施。</p> <p>・社会福祉法人等指導監査事業 坂井市が所轄庁として実施する、社会福祉法人の運営や会計等指導監査に要する経費で対象法人数は8法人</p>						

すぐに行ける改善提案	各種団体の自主的な活動を継続的に推進し支援します。		
目標年度 平成28年度			
取組状況	各種団体の自主的な活動を継続的に推進し支援します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	ニーズに対応した継続的な支援に努めます。		
目標年度 平成29年度			
取組状況	ニーズに対応した継続的な支援に努めます。		

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費		
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	
			委託費	976千円	千円	千円	千円	
			需用費	130千円	121千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	
			その他	627千円	2,651千円	千円	千円	
	事業費合計	1,733千円	2,772千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.75人	5,332千円	0.80人	5,622千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円
		人件費合計	0.75人	5,332千円	0.80人	5,622千円	人	千円
総事業費		7,065千円	8,394千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	94千円	93千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	6,971千円	8,301千円	千円	千円			
財源合計	7,065千円	8,394千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	更生保護活動、社会福祉法人の認可、指導など継続して実施していきます。人権擁護委員活動事業については、H28から所管を総務課に変更。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	保護司会、更生保護女性会等の団体活動や社会福祉法人監査など実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	社会を明るくする運動の配分金による各団体活動を支援していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐに行ける改善提案	現状を維持します。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	ニーズに対応した継続的な支援に努めます。			
目標年度 平成29年度				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
【事業の成果】	成果	千円	予算・決算の推移（人権擁護、更生保護事業、法人監査）	1768	3268	2053	1070
			実績値	1719	2759	1540	1038
活動	人権擁護委員活動事業	千円	目標値	514	511	509	517
			実績値	513	507	502	509
活動	更生保護法令外負担金	千円	目標値	164	164	172	172
			実績値	129	164	163	162
活動	社会福祉法人等指導監査対象法人数	法人数	目標値	8	11	8	
			実績値	8	19	8	
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業			事業コード	03010110101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	上中 俊英
事業対象	社会福祉法人坂井市社会福祉協議会						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 福祉保健部社会福祉課所管補助金交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	坂井市社会福祉協議会が行う事業及び人件費に要する経費に対して支援し、地域福祉の推進を図ることを目的とする。						
	1 社会福祉協議会事務運営事業補助金 社会福祉協議会職員の人件費及び事務費補助。						
	2 社会福祉協議会活動事業補助金 地域づくり活動事（小地域見守りネットワークの推進及び小社活動の支援事業の補助） ボランティア活動事（ボランティア市民活動センターを核とした、ボランティア推進事業の補助） 総合相談事（弁護士による無料法律相談及び民生委員による心配ごと相談事業の補助）						
3 社会福祉協議会施設運営事業補助金 社会福祉協議会本部、春江総合福祉センター及び坂井老人福祉センターの運営補助							

すぐにできる改善提案	特になし	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	特になし	
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	特になし	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	136,701 千円	143,365 千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	136,701 千円	143,365 千円	千円	千円	千円	千円	
			人件費	正職員 0.40 人 2,844 千円	0.35 人 2,460 千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員 0.00 人 千円	0.00 人 千円	人	千円	人	千円		
			人件費合計 0.40 人 2,844 千円	0.35 人 2,460 千円	人	千円	人	千円		
総事業費	139,545 千円	145,825 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
		一般財源	139,545 千円	145,825 千円	千円	千円				
財源合計	139,545 千円	145,825 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	このままの継続が必要だから				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状通りの実施が必要だから				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	現状通りの実施が必要だから（将来は、社協の決算状況を踏まえて、次年度の補助金額を考えていく必要がある。）				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状通りの実施が必要だから				
すぐにできる改善提案	特になし				
目標年度 平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし				
目標年度 平成28 年度					

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
社協運営補助金		千円	目標値		136701	---	143365	---	152967	---	139790	---
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	民生児童委員協議会活動補助事業			事業コード	03010115101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	上中 俊英
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	民生委員法、児童福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	地域住民の生活相談及び支援に対し、地域福祉の向上を目的に民生児童委員が活動しています。						
	<p>民生児童委員の職務は、次の通りです。</p> <p>①地域住民の生活状態を必要に応じて、適切に把握します。 ②援助を必要とする住民が、その有する能力に応じて自立した日常生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行います。 ③援助を必要とする住民が、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供、その他の援助を行います。 ④社会福祉を目的とする事業を営む者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援します。 ⑤その他、必要に応じて住民の福祉の増進を図るための活動を行います。</p>						
【事業の目的・事業の概要等】							

すぐにできる改善提案	特になし		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	特になし		
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	特になし		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
【コスト】	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	7,139 千円	7,139 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	7,139 千円	7,139 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.16 人	1,137 千円	2.28 人	16,024 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16 人	1,137 千円	2.28 人	16,024 千円	人	千円	人	千円
総事業費		8,276 千円	23,163 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	8,276 千円	23,163 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	8,276 千円	23,163 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	継続します			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	継続します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	継続します			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
【事業の成果】	成果	民生委員児童委員協議会活動補助金	千円	目標値 7140 達成率	7140 100	7140 ---	達成率
		実績値	7140	100	7140	---	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率

事務事業名	戦没者遺族援護事業			事業コード	03010120101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小林 一裕
事業対象	坂井市遺族連合会・坂井市英霊顕彰奉賛会				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	坂井市戦没者追悼式
根拠法令	無				
根拠例規	有	福祉保健部社会福祉課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	戦没者遺族の福祉向上と英霊の顕彰ならびに会員相互の修養、親睦を図ります。				
	坂井市戦没者追悼式事業を坂井市英霊顕彰奉賛会へ委託し、坂井市遺族連合会への運営を補助する。				
事業の目的・事業の概要等	◆委託料 500千円 ◆負担金、補助及び交付金 1,631千円				

すぐにできる改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携の充実に図ります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	現状維持		
中長期的に取り組むべき改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携による団体見直しや援護業務継承課題等に取り組みます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	現状維持		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	500	千円	500	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,631	千円	1,715	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,130	千円	2,215	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.05	人 355	千円	1.14	人 8,012	千円	人 千円	千円
		臨時職員	0.00	人 千円	千円	0.00	人 千円	千円	人 千円	千円
		人件費合計	0.05	人 355	千円	1.14	人 8,012	千円	人 千円	千円
総事業費	2,485	千円	10,227	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	2,485	千円	10,227	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	2,485	千円	10,227	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	このまま継続			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状維持			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状維持			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状維持			
すぐにできる改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携の充実に図ります。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携による団体見直しや援護業務継承課題等に取り組みます。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	人	目標値	1561	1730	1730	1730
		達成率	100	100	100	100
活動	千円	目標値	2131	2215	2215	1739
		達成率	100	100	100	127.37
		目標値				
		達成率				
		目標値				
		達成率				
		目標値				
		達成率				
		目標値				
		達成率				

事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業			事業コード	03010130101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	山元智英美
事業対象	自殺企図者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	ハイリスク地での自殺企図者の保護
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	平成21年度に県が創設した『地域自殺対策緊急強化基金』を活用して、地域における自殺対策力の強化を図るため、地域の実情に合った事業を実施します。				
	自殺のハイリスク地を訪れる自殺企図者に対し、自殺対策防止事業として安全パトロール、一時宿泊施設（シェルター）を設置します。				

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	平成27年度は、保護者数は減少したが一時保護施設利用者数が増加となった。困難ケースが増加していることが要因とされるため、今後も本事業を継続して実施し、ハイリスク地及びハイリスク者の対策事業に取り組みます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	継続して事業に取り組みます。
中長期的に取り組むべき改善提案	ハイリスク地、ハイリスク者の対策事業として、安全パトロール、一時保護施設への保護を実施し、心のケア及び自立への連携に取り組みます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	継続して事業に取り組みます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	5,580	千円	5,580	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	5,580	千円	5,580	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.05	人	355	千円	0.11	人	773	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05	人	355	千円	0.11	人	773	千円
	総事業費	5,935	千円	6,353	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	5,580	千円	5,580	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		355	千円	773	千円	千円	千円			
財源合計		5,935	千円	6,353	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	継続して事業に取り組みます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	継続して事業に取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐに行ける改善提案	今後も本事業を継続して実施し、ハイリスク地及びハイリスク者の対策事業に取り組みます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	ハイリスク地、ハイリスク者の対策事業として、安全パトロール、一時保護施設への保護を実施し、心のケア及び自立への連携に取り組みます。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果 緊急一時宿泊施設利用人数（平成21年度11月からの実施）	人	目標値	40	達成率 45	達成率 45	達成率 40		
		実績値	40	100	20	44.44	46	102.22
成果 自殺企図者発見・保護人数（平成21年度11月分からの実施）	人	目標値	50	達成率 55	達成率 55	達成率 55		
		実績値	33	66	32	58.18	51	92.73
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業			事業コード	03010140101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	上中 俊英
事業対象	低所得者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無	国が立法措置はしない（簡素な給付措置）Q&Aより			
根拠例規	有	坂井市臨時福祉給付金支給事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

事業の概要

H26.4月の消費税率引き上げに際し、低所得者への負担の影響に鑑み一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置を行う。

事業の目的・事業の概要等

低所得者である給付対象者に対し、給付金給付事業を実施する。

すぐにできる改善提案	特になし
目標年度 未設定 年度	
取組状況	特になし
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 未設定 年度	
取組状況	特になし

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	8,456	10,022						
		需用費	166	207						
		役務費	1,873	2,135						
		その他	82,969	151,228						
	事業費合計	93,464	163,592							
	人件費	正職員	1.40 人	9,953 千円	1.50 人	10,542 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.40 人	9,953 千円	1.50 人	10,542 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		103,417 千円		174,134 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	78,703 千円	166,688 千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		24,714 千円	7,446 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		103,417 千円		174,134 千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	継続します			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	継続します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	継続します			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度	— 年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度	— 年度			

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	千円	目標値	114145	達成率		達成率
		実績値	69664	61.03	116681	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			事業コード	03010145101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	山元智英美
事業対象	生活保護受給に至る前の第2のセーフティネット支援として、生活困窮者に対する自立支援						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	生活困窮者自立支援法					
根拠例規	有	坂井市住居確保給付事業実施要綱、坂井市生活困窮者一時生活支援事業実施要綱、坂井市支援調整会議設置要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	平成25年12月6日に生活困窮者自立支援法が成立し、平成27年4月から施行されました。生活保護受給に至る前の生活困窮者に対する自立支援により、生活困窮からの自立を目指します。						
	法によって創設された自立相談支援事業は、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の3職種の支援員を配置し、相談面接を中心に包括的及び継続的な支援を行うことにより生活困窮からの自立を目指します。支援を行う支援員は、法で定められた支援事業や関係機関との連携、家族や地域等の見守りを活用しながら包括的な支援策を策定し生活困窮からの脱却を目指します。						
【必須事業】	<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業 相談支援員を配置し、相談業務を中心に支援プランを作成しながら包括的な支援を実施し、生活困窮からの自立を目指す。 住居確保給付金 就職活動を支えるための家賃費用を有期で給付する。 						
【任意事業】	<ul style="list-style-type: none"> 一時生活支援事業 住居喪失者に対し、支援方針決定までの間、衣食住を提供する。 子どもの学習支援事業 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を実施 						

すぐにできる改善提案	生活困窮者自立支援事業の広報、周知を強化し、相談支援を中心とした事業を推進し、困窮からの脱却を目指します。		
目標年度 平成28年度			
取組状況	市広報紙に掲載及び民生委員の全国一斉改選による、新任民生委員研修会を開催する。		
中長期的に取り組むべき改善提案	包括的な相談支援体制を推進するため、任意事業を再検討する。事業の目的を推進するため、直営あるいは民間委託について継続して検討していく。		
目標年度 平成29年度			
取組状況	相談内容を分析し、必要な任意事業の導入を検討していく。就労支援員に加えて、相談支援員を雇用し相談支援体制を強化していく。		

【前年度改善案に対する取組状況】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【担当者評価】 有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	100千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	9千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	556千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	665千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.82人	5,829千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.30人	616千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.12人	6,445千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		7,110千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	2,145千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		4,965千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		7,110千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	生活保護に至る前の「困窮者自立支援」を達成するために有効な事業であり、直営、民間委託を含め実施体制を検討し事業を推進していく。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	相談件数の増加や継続的な支援の必要性に伴い、有資格者の主任相談員の配置やその他就労支援、家計相談支援等の人員が必要となってくるため、事業全体を社会福祉法人等への移管の検討を行っていく。					
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	生活困窮者自立相談支援事業の必須の「自立相談支援事業」の体制強化のため、人材確保のための事業費の増加を検討する。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	生活困窮者自立相談支援事業を中心とした相談体制を検討していく。					
すぐにできる改善提案	生活困窮者自立支援制度の事業について、現在の相談内容を検証し、事業を推進する。					
目標年度 平成28年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	包括的な相談支援体制について、民間への移管も含めた検討を行っていく。					
目標年度 平成29年度						

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	新規相談受付件数	件	目標値		達成率		達成率				
			実績値	31	---		---				
成果	プラン作成件数	件	目標値		達成率		達成率				
			実績値	18	---		---				
活動	住宅手当受給者数	世帯	目標値		達成率		達成率				
			実績値	3	---	1	---	1	---	3	60
活動	就労支援員による支援対象者数	世帯	目標値		達成率	40	達成率	30	達成率	37	達成率
			実績値	16	---	38	95	55	183.33	40	108.11
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	心身障害者福祉事務事業			事業コード	03010200101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	半田信哉		
事業対象	坂井市中心身障害児者福祉連合会、坂井市身体障害福祉連合会、坂井市障害者プラン推進住民会議、各地区の福祉協会等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有	福祉保健部社会福祉課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	障がい者や障がい者団体等の活動を通して、障がい者本人、ご家族同士の交流のほか、地域活動の参画、生きがい活動、情報交換、相談支援などインフォーマルな取り組みをサポートします。						
	○NP0坂井市障害者プラン住民会議 (活動内容) 障がい者の地域生活支援、就労支援、地域への障害福祉の普及啓発等に取り組んでいます。						
	○坂井市中心身障害児者福祉連合会 (活動内容) あおぞら教室（レクリエーション大会）・あなたの成人を祝う会・1日研修旅行・ボウリング大会を通して、社会参加促進を図ることを目的としています。						
	○坂井市身体障害者福祉協会 (活動内容) ニュースポーツ交流会・グランドゴルフ大会・すこやか研修会を通して、生きがいづくり、健康づくり、社会参加促進を図ることを目的としています。						
○障害者相談員 (活動内容) 身体障害者相談員に14名、知的障害者相談員に4名を委嘱し、地域での相談支援、ピアサポートを行っています。							

すぐに行ける改善提案	障害者プラン推進住民会議に関しては、補助の内容を精査して見直しを図ります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
【担当者評価】	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【事業の成果】	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【他事業との統合】	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	13 千円	20 千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	37,446 千円	12,125 千円	千円	千円			
			事業費合計	37,459 千円	12,145 千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.38 人	2,701 千円	0.61 人	4,287 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.38 人	2,701 千円	0.61 人	4,287 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	40,160 千円	16,432 千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		40,160 千円	16,432 千円	千円	千円					
財源合計	40,160 千円	16,432 千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者プラン推進住民会議に関しては、補助の内容を精査して見直しを図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障がい者当事者団体等の自主性を尊重しつつ、関係団体と連携して適切に事業を推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者プラン推進住民会議に関しては、内容の精査により見直しを図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市の関わり方については、適切であると思います。			
すぐに行ける改善提案	障害者プラン推進住民会議に関しては、内容の精査により見直しを図ります。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません。			
目標年度 平成28 年度				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	障害者プラン住民会議事業補助金	千円	目標値	980	980	980	980
			実績値	980	100	980	100
成果	市身体障害者福祉連合会補助金 市中心身障害児者福祉連合会事業補助金	千円	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400
			実績値	2,400	100	2,400	100
活動	障害者週間関連啓発事業参加者	人	目標値				
			実績値	150	20	68	45
活動	身体障害者スポーツ大会参加者数（県・市）	人	目標値	50			
			実績値	90	180	90	90
活動	あおぞら教室参加者数	人	目標値	120	120	120	130
			実績値	100	83.33	100	83.33
活動	身体障害者相談員・知的障害は相談員相談件数	件	目標値				
			実績値	45	40	102	71

事務事業名	福祉タクシー利用料金助成事業			事業コード	03010200106		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	月僧 智美		
事業対象	身体障害者手帳1級、2級または3級を交付されている者、療育手帳A1、A2またはB1を交付されている者、精神障害者保健福祉手帳1級または2級を交付されている者であって、自ら自動車の運転ができない者。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市福祉タクシー利用料金助成事業要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	自動車を運転できない障がい者の社会活動の範囲を広め、社会参加への促進を図ります。						
	<p>タクシーの利用料金を助成します。タクシーチケットは500円／1枚とし、一人につき年間36枚（限度）のチケットを交付します。1ヶ月に3枚の利用を基本とし、申請する月で交付枚数が減数します。例：4月に申請→36枚交付（12ヶ月×3枚）、5月に申請→33枚交付（11ヶ月×3枚）</p> <p>（手続き） ①対象者は交付申請をします。 ②市は申請に基づき対象市民の審査を行いチケットを交付します。 ③チケット交付を受けた市民はタクシーを利用した場合、タクシーチケットを乗務員に渡し、利用料金額からチケット助成額を差し引いた額を支払います。 ④タクシー会社は500円にチケット枚数を乗じた額を市に請求します。 ⑤市は請求内容を審査後、タクシー会社へ請求額を支払います。</p>						

すぐにできる改善提案	平成26年度から、タクシーチケットの形態を、「初乗り料金の助成」から「1枚500円で必要に応じて使用」に変更したところ、交付枚数と利用枚数が大幅に増加しました。実績等を分析し今後に活かします。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	利用者およびタクシー事業者への周知に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	利用者の利便性の向上を図ります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	利用者の実態を確認しながら、利便性向上のための制度設定の検討を行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	40 千円	39 千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
	その他	6,794 千円	6,195 千円	千円	千円					
	事業費合計	6,834 千円	6,233 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.43 人	3,057 千円	0.32 人	2,249 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.43 人	3,057 千円	0.32 人	2,249 千円	人	千円	人	千円
総事業費	9,891 千円	8,482 千円	千円	千円						
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	9,891 千円	8,482 千円	千円	千円					
財源合計	9,891 千円	8,482 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県下の実情を踏まえ、利用者の実態を確認しながら制度設定を慎重に検討していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市が実施主体となり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状の予算を最大限に活用します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業を実施します。			
すぐにできる改善提案	利用の実態を分析し今後に活かします。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	利用者の利便性の向上を図ります。			
目標年度 平成28 年度				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	交付者数	人	目標値	600	達成率	600	達成率	
			実績値	630	105	611	101.83	552
成果	利用率	%	目標値	62	達成率	85	達成率	
			実績値	65	104.84	62	72.94	54
活動	利用枚数	枚	目標値	13000	達成率	11000	達成率	
			実績値	13609	104.68	12389	112.63	6457
活動	交付枚数	枚	目標値	15000	達成率	13000	達成率	
			実績値	20937	139.58	19773	152.1	11956
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事務事業名	重度身体障害者住宅改造事業			事業コード	03010200121		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	月僧 智美		
事業対象	身体障害者手帳1級・2級のうち肢体機能（体幹機能）障がいのあるひとおよび視覚障がいのある人						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	身体障害者福祉法					
根拠例規	有	身体障害者福祉法施行規則 坂井市重度身体障害者住宅改造費助成事業要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	重度の身体障がい者の住宅改造費を助成することにより、住み慣れた住環境のバリアフリーを促進し、生活の質の向上を図る。						
	坂井市重度身体障害者住宅改造費助成事業実施要綱及び坂井市重度身体障害者住宅改造事業費補助金交付要綱により、補助事業の経費の範囲及び補助率を定めている。なお、事業内容は、福井県重度身体障害者住宅改造費助成事業実施要綱に準じている。						
事業の目的・事業の概要等	【補助率】 県 1/2 （市 1/2 負担）						
	【対象者・助成上限額】 身体障害者手帳 1級・2級のうち 肢体機能（体幹機能）障がいのある人 60万円上限 視覚障がいのある人 80万円上限 ただし、介護保険2号被保険者は、介護保険制度及び要介護老人住環境整備整備事業の適用を優先する。						
	【対象経費・補助率等】 対象者の障がいに応じた、住宅の玄関、台所、便所、洗面所、浴室等の改造に要する費用を対象経費とし、対象経費の8/10を助成する。但し、介護保険住宅改修やその他障害者福祉サービス等の対象経費は本助成事業から除く。						

すぐにできる改善提案	特になし		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	特になし		
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	特になし		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,000 千円	2,000 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,000 千円	2,000 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.24 人	1,706 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.24 人	1,706 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円
総事業費		3,706 千円	2,703 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	1,000 千円	1,000 千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	2,706 千円	1,703 千円	千円	千円	千円				
財源合計	3,706 千円	2,703 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県実施要綱に基づき、現状を継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県補助金を活用し実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成28 年度				

成果	助成件数	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
				目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	3	達成率
活動	助成件数	件	年度	実績値	3	75	3	75	3	75	2	66.67
				目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	3	達成率
			年度	実績値	3	75	3	75	3	75	2	66.67
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			事業コード	03010205101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	斉藤 恵		
事業対象	【特別障害者手当】精神又は身体に著しく重度の障害を有する20歳以上の方（所得制限あり）【障害児福祉手当】精神又は身体に著しく重度の障害を有する20歳未満の方（所得制限あり）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
根拠例規	有	坂井市特別障害者手当等事務取扱細則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	精神又は身体に著しく重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者（児）に手当を支給することにより、障害者の金銭的な負担の軽減を図ります。						
	<p>【対象者】 心身に法律で定められた程度の重度障害があり、日常生活において常時介護を要する方に支給します。 ・20歳以上：特別障害者手当 ・20歳未満：障害児福祉手当 ・経過措置分：経過措置福祉手当（2名のみ）</p> <p>所得制限（特別児童扶養手当に関する法律第20条及び21条の規定により定める額を準用）</p> <p>【補助率】 国 3/4 市 1/4</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	特になし
目標年度 平成28 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 平成28 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	37,154 千円	34,908 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	37,154 千円	34,908 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.31 人	2,204 千円	0.33 人	2,319 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.31 人	2,204 千円	0.33 人	2,319 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		39,358 千円		37,227 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金		27,889 千円		26,181 千円		千円		千円
使用料・手数料			千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円	
その他			千円		千円		千円		千円	
一般財源		11,469 千円		11,046 千円		千円		千円		
財源合計		39,358 千円		37,227 千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市での実施が義務付けられており、現行の実施方法が適切と考えられます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市での実施が義務付けられており、現行の実施方法が適切と考えられます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市での実施が義務付けられており、現行の実施方法が適切と考えられます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	今後も嘱託医への判定依頼が必要です。			
すぐに行える改善提案	特になし			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	受給者数	目標値	163	達成率 158	達成率 162	達成率 161		
		実績値	164	100.61	163	103.16	158	97.53
成果	判定医へ判定依頼した件数	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 14		
		実績値	1	20	0	0	2	40
活動	再認定者数	目標値	33	達成率 39	達成率 38	達成率 37		
		実績値	26	78.79	33	84.62	39	102.63
活動	新規認定者数	目標値	24	達成率 21	達成率 24	達成率 14		
		実績値	27	112.5	24	114.29	21	87.5
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

事務事業名	坂井障害者交流センター管理運営事業			事業コード	03010210106
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎
事業対象	坂井市内の障がい者、主に当センターを利用する障がい者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設管理運営事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市坂井障害者交流センター条例				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	市と指定管理者が相互に協力し、本施設を適正かつ円滑に管理運営する事を目的とします。				
	坂井市坂井障害者交流センターの施設管理運営を目的として指定管理者に業務を委託しています。				
事業の目的・事業の概要等	◆役務費 5千円 ◆委託料 4,042千円				

すぐに行える改善提案	持続可能な施設であることが確認できたことを受け、今回の指定管理期間において今後の施設の在り方を協議していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	耐震診断により十分な強度があることが確認でき、それを踏まえ今後の協議を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	公共施設マネジメントの趣旨に基づき施設活用の在り方を検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	5,403	4,042						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	4	4						
		その他	335	千円	千円	千円				
	事業費合計	5,742	4,046	千円	千円					
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円
総事業費	6,453	4,749	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	6,453	4,749	千円	千円					
財源合計	6,453	4,749	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成25年度から平成27年度まで、指定管理制度により運営しています。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	施設のあり方について検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成25年度から平成27年度まで、指定管理制度により運営しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成25年度から平成27年度まで、指定管理制度により運営しています。			
すぐに行える改善提案	耐震性有との結果を受け、施設の運営方針について検討します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	公共施設マネジメントの考え方に基づき施設の活用の在り方を検討します。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	障がい児児童保育利用人数	人	目標値	3900	4644	4250	4000
活動	指定管理委託料	千円	実績値	4336	4850	5125	4202
			達成率	111.18	104.44	120.59	105.05
			目標値	4042	4042	3930	7500
			実績値	4042	4042	3930	7500
			達成率	100	100	100	100
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

【事業の成果】

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業			事業コード	03010215101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小林一裕
事業対象	・市内に住所を有する障がい者（児）及び市外の施設に入所している障がい者（児）で施設入所前に坂井市に住所のあった方（所得制限有、対象となる障がいの範囲は、身体障がい者（身体障害者手帳1級～3級を所持）、知的障がい者（弱						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市重度障害者（児）医療費の助成に関する条例、坂井市重度障害者（児）医療費の助成に関する条例施行規則						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	重度障がい者（児）の医療費を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定を目的としています。						
	身体障害者手帳、療育手帳および精神保健福祉手帳所持者で一定以上の障がいがある方の医療費（保険診療分）の自己負担分を助成しています。なお、精神障がい者（児）については通院のみを助成の対象としています。						
事業の目的・事業の概要等	◆役務費 10,617千円 ◆扶助費 336,169千円						

すぐに行ける改善提案	対象者の増加一人あたりの医療費の増大により事業費がさらに膨らむことが予想されるため県及び他市町との協議を求めています。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	対象者の増加一人あたりの医療費の増大により事業費がさらに膨らむことが予想される為県及び他市町と協議を求めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	助成の対象範囲について、県及び他市町により現状評価及び見直しの検討をおこないます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	助成の対象範囲について、県および他市町により現状評価および見直しの検討を行います。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費				目	障害児(者)福祉費			
コスト	事業費			平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬		千円	千円	千円	千円					
		委託費		千円	千円	千円	千円					
		需用費		千円	千円	千円	千円					
		役務費	10,617	千円	10,379	千円	千円					
		その他	336,169	千円	348,093	千円	千円					
	事業費合計	346,786	千円	358,472	千円	千円						
	人件費	正職員	1.29	人	9,171	千円	1.29	人	9,066	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円		
		人件費合計	1.29	人	9,171	千円	1.29	人	9,066	千円	人	千円
総事業費		355,957	千円	367,538	千円	千円	千円					
事業費	特定財源	国県支出金	172,639	千円	179,485	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円							
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円							
	地方債	千円	千円	千円	千円							
	その他	千円	千円	千円	千円							
	一般財源	183,318	千円	188,053	千円	千円	千円					
財源合計	355,957	千円	367,538	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	障がい者世帯の状況を鑑みると現状維持が望ましい。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	障がい者の健康維持のため市が実施することが望ましい。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	一部負担の徴収や食事療養費等検証の余地はあるが他自治体の現状も勘案し現状維持が望ましい。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	現状維持				
すぐに行ける改善提案	対象者の増加、一人あたりの医療費の増大により事業費がさらに膨らむことが予想されるため、県及び他市町との協議を求めています。				
目標年度 平成29 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	助成の対象範囲について、県及び他市町とともに現状評価及び見直しの検討を行います。				
目標年度 平成30 年度					

	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	年度末における受給者数（身体・知的）	人	目標値	2700	達成率	2680	達成率		達成率		達成率
			実績値	2717	100.63	2682	100.07	2650	---	2685	---
成果	年度末における受給者数（精神）	人	目標値	300	達成率	290	達成率		達成率		達成率
			実績値	315	105	293	101.03	282	---	248	---
活動	1人当たりの医療費	円	目標値	120,000	達成率	117,000	達成率		達成率		達成率
			実績値	110,000	91.67	117,000	100	115,628	---	112,928	---
活動	医療費助成額	円	目標値	1,000,000	達成率	1,000,000	達成率		達成率		達成率
			実績値	1,169,000	93.38	1,092,776	102.38	1,021,400	---	1,219,101	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	特定疾患特別見舞金支援事業			事業コード	03010220101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	月僧 智美
事業対象	毎年10月1日において市内に住所を有する者で引き続き1年以上居住する者のうち、厚生労働大臣が指定した難病または小児慢性特定疾病に罹患して県健康福祉センターが発行している医療受給者証を持っている者（20歳以上は市民税非課税世帯）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市特定疾患特別助成金支給要領						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	助成金の給付や日常生活用具の支給により、本人及び家族の経済的負担軽減や日常生活の支援を目的とします。						
	○指定難病特別助成金給付事業 厚生労働大臣が指定した難病又は小児慢性特定疾病に罹患している方に、助成金を支給します。 【対象者】 ・毎年10月1日に坂井市内に住所を有し、市内に引続き1年以上居住している方 ・福井県特定医療費支給認定実施要綱又は福井県小児慢性特定疾病医療費支給認定実施要綱の受給者 ・福井県特定医療費支給認定実施要綱又は福井県小児慢性特定疾病医療費支給認定実施要綱の指定疾患のため6か月以上入院又は通院治療を受け、引続き治療を受けている方 ・20歳以上の方は、市民税非課税世帯又は均等割のみの課税世帯						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	実情を踏まえながら改善して継続します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	医療制度の法制化に伴い、助成内容の検討を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	実情を踏まえながら改善して継続します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	医療制度の法制化に伴い、助成内容の検討を行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費		項	社会福祉費				目	障害児(者)福祉費			
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度					
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
		その他	2,820 千円	3,000 千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費合計	2,820 千円	3,000 千円	千円	千円	千円	千円						
	人件費	正職員	0.40 人	2,844 千円	0.22 人	1,546 千円	人	千円	人	千円			
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円			
		人件費合計	0.40 人	2,844 千円	0.22 人	1,546 千円	人	千円	人	千円			
総事業費	5,664 千円		4,546 千円		千円	千円	千円	千円					
事業費	特定財源	千円		千円		千円	千円	千円	千円				
	国県支出金	千円		千円		千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円		千円		千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円		千円		千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円		千円		千円	千円	千円	千円				
	その他	千円		千円		千円	千円	千円	千円				
一般財源	5,664 千円		4,546 千円		千円	千円	千円	千円					
財源合計	5,664 千円		4,546 千円		千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	医療制度の法制化により、助成内容の検討を行います。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	医療制度の法制化により、助成内容の検討を行います。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	支所での申請受付など窓口体制は現状どおりとします。					
すぐにできる改善提案	医療制度の法制化により、助成内容の検討を行います。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	医療制度の法制化により、助成内容の検討を行います。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	受給者数（助成金）	人	目標値	120	達成率	104	達成率	101	達成率	44	達成率
			実績値	121	100.83	119	114.42	104	102.97	101	229.55
活動	広報での周知回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	介護給付費支給事業			事業コード	03010225106		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西健太郎
事業対象	身体、知的、精神障害者（児）で障害に起因し、日常生活上、継続的に支援が必要な者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要【】	自宅、施設、病院等で日常生活に必要な入浴、排せつ、食事の介護等、生活全般にわたる援助を受けることで生活の安定化を図ります。						
	介護給付事業には居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、短期入所、生活介護、療養介護、児童デイサービス、施設入所支援、共同生活介護事業、知的障害者通勤寮運営事業、身体障害者施設訓練等支援事業、知的障害者施設訓練等支援事業があります。主に、自宅、施設、病院等で日常生活に必要な支援（入浴、排せつ、食事の介護等）など生活全般にわたるサービスを受けます。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	地域社会の中で複合的なニーズを有する障害者に対して、総合的なケアを提供する際にサービス利用者のもつ生活全般にわたるニーズと、公私にわたるさまざまな社会資源との間に立って、複数のサービスを適切に結びつけ調整を図りつつ、総合的かつ継続的なサービス供給を確保する必要があります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	当事者の生活状況に適切な支援がされているかモニタリングを実施し、必要に応じて支援の追加、廃止を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	障害福祉サービス制度の定着の一方で、不正請求等、不適正ないし不正な事例も多く見られます。このような状況も踏まえ、より優れた市町村審査システムの導入により、介護給付費の適正化に、より一層、積極的に取り組んでいくことが必要であります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	システム稼働はもちろんのこと、国、県の情報に常に注視し、適切なサービス確保に努めました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	2,242 千円	1,732 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	823,613 千円	809,841 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	825,855 千円	811,573 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.99 人	7,038 千円	0.95 人	6,677 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.99 人	7,038 千円	0.95 人	6,677 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	832,893 千円	818,250 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	632,285 千円	616,784 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		200,608 千円	201,466 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	832,893 千円	818,250 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づき行う事務事業であり、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づき実施主体が定められている事務事業であり、現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。					
すぐに行える改善提案	地域社会の中で総合的なニーズを有する障害者に対して、総合的なケアを提供する際にサービス利用者のもつ生活全般にわたるニーズと、公私にわたるさまざまな社会資源との間に立って、複数のサービスを適切に結びつけ調整を図りつつ、総合的かつ継続的なサービス供給を確保する必要があります。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	障害福祉サービス制度の定着の一方で、不正請求等、不適正ないし不正な事例も多く見られます。このような状況も踏まえ、より優れた市町村審査システムの導入により、介護給付費の適正化に、より一層、積極的に取り組んでいくことが必要であります。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	介護給付費支給決定者数	目標値	400	達成率 400	達成率 400	達成率 450		
		実績値	352	88	345	86.25	386	96.5
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	訓練等給付費支給事業			事業コード	03010225111		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西健太郎
事業対象	身体、知的、精神障害者（児）で障害に起因し、日常生活上、継続的に支援が必要な者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	障がいを持つ人が可能な限り自立して地域の中で生活するために、一定期間に提供される訓練的な支援を行います。						
	<p>【概要】</p> <p>就労移行支援・・・一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供し、一般企業等への就労を支援します。 就労継続支援A・・・雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供します。 就労継続支援B・・・働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供します。 自立訓練・・・一定期間、身体機能または生活能力の向上に必要な訓練を提供します。 共同生活援助・・・日中に、一般就労または就労支援等のサービスを利用している方に対し、共同生活を行う住居で、地域生活における相談・食事提供等の日常生活の支援を行います。</p> <p>【事務の手順】</p> <p>利用希望者は各支所へ申請。申請に基づき認定調査等自立支援給付を受けるための手続きを行います。（1次判定のみ）社会福祉課は、申請に基づき必要な手続きを終え判定に基づき、受給者証を交付します。利用者は受給者証に記載された内容のサービスを受けます。サービスを提供した事業所は個人負担分を徴収し、市の経費分を翌月初旬に国保連を通じて請求します。社会福祉課は、請求内容を審査し支払います。</p>						
	<p>【事業の目的・事業の概要等】</p>						

すぐに行える改善提案	他施策との効果的な連携により、障がい者の自立がさらに進むよう支援体制を醸成します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	情報交換、課題共有、相互研鑽など、関係機関と連携して行うことで当事者支援の体制強化に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	障がい者の自立生活が安定継続できるよう長期的な視点で支援する必要があります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	情報交換、課題共有、相互研鑽など、関係機関と連携して行うことで当事者支援の体制強化に努めました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	654,222 千円	605,980 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	654,222 千円	605,980 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.97 人	6,896 千円	0.88 人	6,185 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.97 人	6,896 千円	0.88 人	6,185 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	661,118 千円	612,165 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	502,741 千円	463,173 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源			千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	158,377 千円	148,992 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	661,118 千円	612,165 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づき行う事務事業であり、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づき実施主体が定められている事務事業であり、現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。					
すぐに行える改善提案	他施策との効果的な連携により、障がい者の就労がさらに進むよう支援体制を検討します。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	障害者の就労が安定して持続するよう長期的な視点で支援する必要があります。					
目標年度 平成29 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	訓練等給付費支給決定者数	目標値	410	330	300	200
		実績値	448	390	314	291
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	自立支援医療費支給事業			事業コード	03010225116		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	鳥山 貴子
事業対象	医療により障がいの程度を軽減もしくは重篤化を防ぐことが可能な身体障がい者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	身体障がい児者の経済的負担を軽減し、身体機能の改善や日常生活の負担軽減を図ります。						
	障がい者（児）について、その心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を受けるため医療費の一部を公費で負担する制度です。原則1割の負担が必要ですが、病状及び世帯（同一保険者の被保険者）の所得に応じ、上限額が定められています。なお、育成医療は25年度から県から市業務に移管されました。主な対象医療は以下のとおりです。 腎臓機能障害・・・人工透析療法、じん臓移植及びこれに伴う医療 心臓機能障害・・・心臓疾患に対する手術及びこれに伴う医療						

すぐに行える改善提案	適切な人員配置		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	61 千円	54 千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	38,550 千円	28,733 千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	38,611 千円	28,787 千円	千円	千円	千円	千円		
			人件費								
			正職員	1.50 人	10,664 千円	1.43 人	10,050 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	1.50 人	10,664 千円	1.43 人	10,050 千円	人	千円	人	千円		
	総事業費		49,275 千円		38,837 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	29,945 千円	28,787 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			19,330 千円	10,050 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		49,275 千円		38,837 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事務事業としてこのまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事務事業としてこのまま継続します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事務事業としてこのまま継続します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	実績に応じて適切な体制強化を要します。					
すぐに行える改善提案	適切な人員配置					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし					
目標年度 平成28 年度						

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	新規決定者数	目標値	20	達成率 20	達成率 20	達成率 20		
		実績値	20	100	16	80	59	295
活動	年度末における身体障害者手帳所持者数	目標値	3870	達成率 3890	達成率 3820	達成率 3820		
		実績値	3849	99.46	3865	99.36	3883	101.65
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	補装具費支給事業		事業コード	03010225121	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	鳥山 貴子
事業対象	重度身体障害者（児）				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令、障害者総合支援法施行規則			
根拠例規	有	坂井市障害者総合支援法施行細則、坂井市身体障害者福祉法施行細則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

障がい者（児）の失われた部位や障がいのある部分の機能を補うための装具（厚生労働大臣が定める）を給付又は修理することにより、障がい者（児）の職業その他日常生活の能率の向上を図ります。

【対象者】 身体障害者
【自己負担】 原則として補装具価格の1割負担。ただし、非課税世帯については無料。

【対象品目】 ・視覚障害 盲人安全杖、眼鏡、義眼、コンタクトレンズ
・聴覚障害 補聴器
・言語障害 重度障がい者用意志伝達装置
・肢体不自由 義肢、下肢装具、歩行器、座位保持装置、

歩行補助杖、車いす、電動車いす

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	18,480千円	14,842千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	18,480千円	14,842千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.53人	3,768千円	0.49人	3,444千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.53人	3,768千円	0.49人	3,444千円	人	千円	人	千円	
総事業費		22,248千円		18,286千円		千円		千円		
事業費	特定財源	国県支出金	14,506千円	12,181千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	7,742千円	6,105千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		22,248千円		18,286千円		千円		千円		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	支給件数（購入＋修理）	目標値	220	達成率 220	達成率 210	達成率 202		
		実績値	204	92.73	195	88.64	214	101.9
活動	障がい者しおり発行回数	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	特になし
目標年度 平成27 年度	
取組状況	特になし
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 平成27 年度	
取組状況	特になし

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事業としてこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事業としてこのまま継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事業としてこのまま継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事業としてこのまま継続します。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

事務事業名	高額障害福祉サービス費支給事業		事業コード	03010225126	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎
事業対象	介護給付、訓練等給付事業および介護保険法に基づく介護給付事業、児童福祉法に基づく障害児施設、通所給付事業を利用して、利用月の世帯の利用者負担額が高額障害福祉サービス費算定基準額を超えた者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

障がい者（児）、高齢者がいる世帯の負担軽減を図ります。

（手続き）
 ①市で高額障害福祉サービスを算定後、対象者へ申請通知をします。
 ②対象者は交付申請をします。
 ③市は申請内容を審査後、支払いをします。
 （上記マニュアル所要期間約1ヶ月）

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	特になし
目標年度 平成28 年度	
取組状況	特になし
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 平成28 年度	
取組状況	特になし

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	89 千円	89 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	89 千円	89 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.08 人	569 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08 人	569 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	658 千円	722 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	63 千円	45 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	595 千円	677 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	658 千円	722 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事務事業であり、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法に基づく事務事業であり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐにできる改善提案	特になし	目標年度	平成28 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし	目標年度	平成28 年度	

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	支給延べ件数	目標値	30	30	20	5
		実績値	32	41	31	14
		達成率	106.67	136.67	155	280
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				

事務事業名	相談支援事業			事業コード	03010230101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎
事業対象	障がい児（者）、その家族等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	障がい者及びその家族等の相談支援等
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市相談支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画			
事業の概要	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報等の便宜を図ることや、権利の擁護のために必要な援助を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的とします。				
	<p>主な事業の内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あわら市との共同により専門職員の配置された障がい者施設に以下の業務を委託します。 <p>(1)委託状況 相談支援事業所さかい（あわら市高塚）相談支援専門員1.25名配置 サポートセンターかすみ（坂井市丸岡町女形谷）相談支援専門員2.5名配置</p> <p>(2)委託業務 ア 福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等） イ 社会資源を活用するための支援（各種支援施策に関する助言・指導等） ウ 権利の擁護のために必要な援助専門機関の紹介 エ 坂井市とあわら市が共同設置する自立支援協議会の運営補助 オ 専門的な知識を必要とする困難ケース等への対応 カ 地域自立支援協議会を構成する相談支援事業者等に対する専門的な指導、助言等に関する業務 ・適宜、市による実地検査を実施し、適正な相談事業運営の確保を図ります</p>				

すぐに行える改善提案	委託相談事業所と情報交換、課題共有を行い、当事者への適切な支援を確保します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	適宜ケース会議、サービス調整会議を行い、適切な当事者支援に努めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井地区障害児者総合支援協議会と協働し相談支援体制の充実を図ります。また、課題等は関係機関等と共有することによりPDCAを循環します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	過去の事例を蓄積し、現在の最新情報と照らし合わせ、支援体制充実に努めています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	15,948	千円	15,923	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	15,948	千円	15,923	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.65	人	4,621	千円	0.60	人	4,217	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.65	人	4,621	千円	0.60	人	4,217	千円
	事業費	総事業費	20,569	千円	20,140	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	5,828	千円	6,017	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		14,741	千円	14,123	千円	千円	千円			
財源合計	20,569	千円	20,140	千円	千円	千円				

事業の方向性		このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、このまま継続します。				
実施主体の方向性		現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、このまま継続します。				
コスト投入の方向性		現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。				
人員投入の方向性		現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。				
すぐに行える改善提案	受託事業所との連携を強化します。				
目標年度 平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井地区障害児者総合支援協議会と協働し、相談支援体制の充実を図ります。また、課題等は関係機関等と共有することによりPDCAを循環します。				
目標年度 平成28 年度					

【所属長評価】

事業の成果	指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
	成果	委託相談支援事業所が対応した実相談者数	人	目標値	340	達成率	250	達成率	230	達成率
				実績値	393	115.59	340	136	263	114.35
	成果	委託相談支援事業所が携わった個別支援会議数	人	目標値	220	達成率	150	達成率	150	達成率
				実績値	290	131.82	216	144	145	---
	活動	委託事業所数	箇所	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率
				実績値	2	100	2	100	2	100
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						

事務事業名	コミュニケーション支援事業			事業コード	03010230106		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西健太郎
事業対象	聴覚・言語障がい者、聴覚・言語障がい者と意思疎通を図ろうとする健常者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市コミュニケーション支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	聞こえ難い・聞こえない人と聞こえる人との意思疎通の場において、円滑なコミュニケーションが行えるように支援します。						
	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳などの方法を用いて障がい者とその他の者の意思疎通を仲介するために手話通訳者等の派遣等を行うことで、意思疎通の円滑化を図ります。						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	現状どおり実施します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	利用しやすい制度となるよう在り方について検証しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	障がいを持った人の意思疎通支援のため、計画的に手話奉仕員の養成が必要です。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	補助制度を活用し、養成講座事業を行っています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	943 千円	1,064 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	7 千円	2 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	568 千円	631 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,518 千円	1,696 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.03 人	213 千円	0.13 人	914 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.90 人	2,273 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03 人	213 千円	1.03 人	3,186 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,731 千円	4,882 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,442 千円	1,553 千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		289 千円	3,329 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		1,731 千円	4,882 千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	障害者差別解消法の施行や全国障害者スポーツ大会の開催に向け、手話奉仕員の養成研修を引き続き開催して行きます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	聴覚障がい者が市役所窓口や公共施設などを利用しやすいよう体制の強化が必要です。			
すぐに行える改善提案	現状どおり実施します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	計画的に手話奉仕員の養成を行っていきます。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	利用聴覚障がい者数	目標値		達成率		達成率				
		実績値	13	---	17	---	15	---	19	---
成果	利用件数	目標値		達成率		達成率				
		実績値	106	---	107	---	115	---	113	---
活動	手話奉仕員等の登録者数	目標値		達成率		達成率				
		実績値	25	---	25	---	25	---	22	---
活動	手話奉仕員等の研修会	目標値	2	達成率	1	達成率	0	達成率		達成率
		実績値	1	50	1	100	1		0	---
		目標値		達成率		達成率				
		実績値								
		目標値		達成率		達成率				
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	日常生活用具給付等事業			事業コード	03010230111		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	鳥山 貴子
事業対象	重症身体障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令、障害者総合支援法施行細則					
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援法施行細則、坂井市重度障害者等日常生活用具給付等実施要項					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	重度身体障がい者（児）に対して、日常生活用具（厚生労働大臣が定める）を給付することにより日常生活の便宜を図ります。						
	<p>【自己負担】 原則として日常生活用具価格の1割負担。ただし、非課税世帯については無料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等） ・自立生活支援用具（入浴補助用具等） ・在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器等） ・情報、意思疎通支援用具（人工喉頭等） ・排泄管理支援用具（ストーマ装具、紙おむつ等） ・住宅改修費（手すり等） 						

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	21,036千円	18,994千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	21,036千円	18,994千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.58人	4,123千円	0.67人	4,709千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.58人	4,123千円	0.67人	4,709千円	人	千円	人	千円
総事業費		25,159千円	23,703千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	7,687千円	7,178千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源		17,472千円	16,525千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		25,159千円	23,703千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	支給件数	件	目標値	1871	達成率	1700	達成率	1771	達成率	1573	達成率
			実績値	1802	96.31	1737	102.18	1663	93.9	1771	112.59
活動	障がい者しおり発行回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	実情を踏まえながら改善して継続します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	実情を踏まえて助成内容の拡充に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	実情を踏まえながら改善して継続します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	実情を踏まえて助成内容の拡充に努めました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	真に必要な用具について支給要件の改定を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	現状を維持します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	現状を維持します。			
目標年度 平成28 年度				

成果	活動	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
					目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	障がい者しおり発行回数	回		年度	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	
					実績値	1	100	1	100	1	100	
				年度	目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							
				年度	目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							
				年度	目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							

事務事業名	移動支援事業			事業コード	03010230116		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎		
事業対象	屋外での単独での移動が困難な障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	移動支援事業の実施		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則、坂井市移動支援事業実施要綱、坂井市移動支援事業運用要領					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	単独で外出することが困難な障がい者（児）の外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図ることを目的としています。						
	<ul style="list-style-type: none"> 坂井市が指定した事業所において、障がい者（児）が外出する際の付き添いや手続き支援を行います。平成27年3月における指定事業所数は11事業所です。 利用料は、報酬の1割。（ただし、非課税世帯については無料） 						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	より利用しやすい制度となるよう、坂井地区障害児者総合支援協議会との協働を検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	制度の運用の在り方について検証しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	より利用しやすい制度となるよう、坂井地区障害児者総合支援協議会との協働を検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	制度の運用の在り方について検証しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	8,426 千円	7,219 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	8,426 千円	7,219 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.13 人	924 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	924 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	9,350 千円	8,625 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	3,079 千円	2,729 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	6,271 千円	5,896 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	9,350 千円	8,625 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	より利用しやすい制度にするよう、坂井地区障害児者総合支援協議会との協働を検討します。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	延べ利用時間（障害福祉計画数値による）	時間	目標値 2800 達成率	3815 達成率	3705 達成率	3650 達成率
		実績値 2902 103.64	2554 66.95	2742 74.01	2704 74.08	
成果	実利用人数（障害福祉計画数値による）	人	目標値 50 達成率	37 達成率	34 達成率	32 達成率
		実績値 53 106	47 127.03	50 147.06	43 134.38	
活動	市が定める最大利用時間	時間	目標値 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 20 ---	20 ---	20 ---	20 ---	
活動	1人当たりの平均利用時間	時間	目標値 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 54 ---	54 ---	55 ---	63 ---	
		時間	目標値 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		時間	目標値 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	地域活動支援センター事業			事業コード	03010230121
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎
事業対象	障がい者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	地域活動センター事業の実施
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業規則、坂井市地域活動支援センター事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画			
事業の概要	障害者の創作的活動、生産活動の機会の提供により、社会との交流の促進を図る事業です。				
	地域活動支援センターの基本的事業である、利用者への創作的活動、生産活動の機会の提供に加えて、事業の機能強化を図るため、「地域活動支援センターⅠ型」、「地域活動支援センターⅡ型」、「地域活動支援センターⅢ型」の類型を設けて事業を実施しています。				
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業委託Ⅰ型 社会福祉法人悠々福祉会（あわら市高塚）にあわら市と共同委託 ・地域活動支援センター事業委託Ⅲ型 NPO法人 障害者自立援助センターしいのみに委託 ・利用料は無料 ・適宜、市による実地検査を実施し、適正な事業運営の確保を図ります。 				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	15,053	千円	15,046	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	15,053	千円	15,046	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.13	人	924	千円	0.19	人	1,335	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13	人	924	千円	0.19	人	1,335	千円
	総事業費	15,977	千円	16,381	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	5,501	千円	5,686	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		10,476	千円	10,695	千円	千円	千円	千円		
財源合計	15,977	千円	16,381	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	基礎的事業延べ利用回数（市民利用者のみ、三国希望園利用者を含まない）	目標値				
		実績値	2170	2187	1987	2358
成果	機能強化事業の述べ人数（三国希望園事業を含まない）	目標値				
		実績値	1294	1304	1185	1420
活動	基礎的事業所数（三国希望園を含まない）	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2
活動	機能強化事業所数（三国希望園を含まない）	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

すぐに行ける改善提案	委託事業者との連携を密にして適切に運営します。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	事業運営の在り方について検証しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	委託事業者との連携を密にして適切に運営します。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	事業運営の在り方について検証しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
すぐに行ける改善提案	委託事業者との連携を密にして適切に運営します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成28 年度				

事務事業名	訪問入浴サービス事業			事業コード	03010230126		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西健太郎
事業対象	日常生活を営むのに著しく障害があり、入浴に係る日常生活動作に全介助を必要とする在宅の障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	訪問入浴サービスの実施	
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則、坂井市障害者等訪問入浴サービス事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	障がい者の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図るとともに、家庭における介護の軽減を図ります。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅での入浴が困難な重度障がい者の自宅を移動入浴車で訪問し、入浴サービスを提供します。当事業の運営に当っては、適切な事業運営が確保できると認められる社会福祉法人等に委託します。 ・利用料は、1回につき350円。（ただし、非課税世帯については無料） 						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	より利用しやすい制度となるよう、事業の運用について検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	制度の在り方について検証しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	より利用しやすい制度となるよう、事業の運用について検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	制度の在り方について検証しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	11,364 千円	10,542 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	11,364 千円	10,542 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.08 人	569 千円	0.15 人	1,054 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08 人	569 千円	0.15 人	1,054 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	11,933 千円	11,596 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	国県支出金	4,153 千円	3,983 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	7,780 千円		7,613 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	11,933 千円	11,596 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	特になし			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	延べ利用回数（目標値は当初予算算定値を活用）	目標値				
		実績値	912	848	615	664
成果	登録者数（目標値は障害福祉計画による）	目標値	13	12	11	10
		実績値	11	84.62	10	83.33
活動	負担額が無料の利用者の人数	目標値				
		実績値	10	8	8	8
活動	訪問入浴事業所	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	100	2	100
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	更生訓練費給付事業			事業コード	03010230131		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西健太郎
事業対象	障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業または自立訓練事業の利用者および身体障害者更生施設において更生訓練を受けている身体障がい者（児）のうち、利用サービスに係る自己負担が発生しない方						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市更生訓練費給付事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	就労や生活訓練がより効果的に行われるよう訓練費や通所に係る経費の一部を支給することで、障がい者の社会参加を支援します。						
	一般就労に向けた訓練や生活訓練等を行う方に対して、訓練に必要な物品（文房具、参考書等）の物品を購入するための経費及び通所に要する経費について、市が一部負担するものです。						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	実施要綱等に準じた事業実施を行います。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	サービス提供内容について、適正な給付審査を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業効果の検証を行い、事業存続の可否判断を行う必要があります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	就労、訓練に対し、有用性の評価を行います。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	182 千円	70 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	182 千円	70 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.05 人	355 千円	0.12 人	843 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05 人	355 千円	0.12 人	843 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		537 千円	913 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	66 千円	27 千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		471 千円	886 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	537 千円	913 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。					
すぐにできる改善提案	特になし。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	支給者数（目標値は障害福祉計画による）	目標値	5	14	12	10
		実績値	6	120	7	50
活動	新規受給者数	目標値				
		実績値	5	---	3	---
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	日中一時支援事業			事業コード	03010230136		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎		
事業対象	在宅の障がい者（児）、特別支援学校の児童、生徒						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	日中一時支援事業の実施		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市日中一時支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	障がい者等を一時的に預かることにより、障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ります。						
	<ul style="list-style-type: none"> 坂井市が指定した障害福祉事業所において、障がい者（児）の日中預かりを行います。平成24年3月における指定事業所数は20事業所です。 利用料は、報酬の1割。（ただし、非課税世帯については、無料） 						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	坂井地区障害児者総合支援協議会と協働し、関係機関等と情報を共有します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	13,293 千円	13,262 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	13,293 千円	13,262 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.13 人	924 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	924 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	14,217 千円	14,668 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	4,857 千円	5,148 千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		9,360 千円	9,520 千円	千円	千円	千円				
財源合計	14,217 千円	14,668 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案	坂井地区障害児者総合支援協議会と協議し、関係機関等と情報を共有します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	延べ利用回数	目標値				
		実績値	2820	2686	2822	3694
成果	実利用者数（目標値は障害福祉計画による）	目標値	60	68	75	98
		実績値	57	95	62	91.18
活動	医療型事業所の指定数	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	100	2	100
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	スポーツ・レクリエーション開催事業			事業コード	03010230146		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小林 一裕
事業対象							
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	ユニバーサルスポーツ交流会運営委託	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	障がい者スポーツ大会やユニバーサルスポーツの普及を通じて、心身に障がいのある人の社会参加や市民との相互理解を促進します。						
	障がい者福祉団体や市民団体と共同で身体障がい者スポーツ大会・ユニバーサルスポーツ交流会など、スポーツイベントを開催します。また、全国障がい者スポーツ大会参加者への激励を行います。						
事業の目的・事業の概要等	◆報償費 40千円 ◆委託料 260千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	260千円	200千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	16千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	27千円	15千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	303千円	215千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.03人	213千円	0.03人	211千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03人	213千円	0.03人	211千円	人	千円	人	千円
	総事業費		516千円	426千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	111千円	82千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		405千円	344千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		516千円	426千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	市身障者スポーツ大会参加者数	目標値				
		実績値	60	60	100	100
成果	ユニバーサルスポーツ交流会参加者数	目標値				
		実績値	50	60	60	80
活動	全国障害者スポーツ大会参加選手	目標値				
		実績値	0	1	2	5
活動	県身障連等関係スポーツ大会参加数	目標値				
		実績値	4	4	4	4
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

すぐに行える改善提案	当事者への福祉推進事業効果について検証します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	会員相互の親睦も図られ、スポーツ事業を通じ社会参加と健康づくりに取り組めた。会員の高齢化も見られるがそれぞれが笑顔で怪我等もなく実施できた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	スポーツレクリエーション事業による効果について検証します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	講師を招き車イスサッカーを実施。障がい者も健常者（子供を含む）も一緒に取り組めた。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	障がい者の社会参加の場確保、市民相互理解促進事業のひとつとして事業継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	当事者団体の自主的活動促進を図ります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	スポーツ・レクリエーション事業を行うことによる一定の効果が認められるため継続して実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	活動経費確保のため継続して実施します。			
すぐに行える改善提案	当事者への福祉推進事業効果について検証します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	スポーツレクリエーション事業による効果について検証します。			
目標年度 平成28 年度				

事務事業名	自動車改造費等助成事業			事業コード	03010230151		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	月僧 智美
事業対象	【改造】身体障害者手帳1,2級のうち肢体機能（体幹機能）障がいのある人 【操作訓練】身体障害者手帳 4級以上の方						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	身体障害者法 障害者総合支援法 道路交通法					
根拠例規	有	坂井市障害者自動車改造費等助成事業実施要綱 坂井市身体障害者自動車操作訓練費助成事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害者福祉計画					
事業の概要	重度の障がいを持った方の社会参加の促進を図る。						
	【補助率】 概ね 国 1/2 県 1/4 （市 1/4 負担） ・自動車改造費助成事業 【対象者・助成上限額】 身体障害者手帳1・2級のうち 肢体機能（体幹機能）障害のある人 10万円上限 【対象経費】 対象者が所有する自動車の改造に要した経費（改造例）ハンドル、ブレーキ、アクセル操作を上部で操作するための機器の取付、 車イス者の移動用リフト取付または車両の購入 ・自動車操作訓練費助成事業 【対象者・助成上限額】 身体障害者手帳 1級から4級 10万円上限 【対象経費】 対象者の自動車運転免許取得に要した経費の2/3以内						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	法令等に基づき適切に実施します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	法令等に基づき適切に実施できた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	障がい者の社会参画を考慮し事業運営を行います。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	障がい者の社会参画を考慮した事業運営ができた。		

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	民生費		項	社会福祉費				目	障害児(者)福祉費			
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度					
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		その他	600 千円	200 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	600 千円	200 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.24 人	1,706 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円			
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円			
		人件費合計	0.24 人	1,706 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円			
	事業費	総事業費	2,306 千円		903 千円		千円		千円				
		国県支出金	219 千円		76 千円		千円		千円				
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円				
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円					
地方債		千円		千円		千円		千円					
その他		千円		千円		千円		千円					
一般財源		2,087 千円		827 千円		千円		千円					
財源合計	2,306 千円		903 千円		千円		千円						

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	地域生活支援事業補助金を活用し財源を確保し事業を行います。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。					
すぐにできる改善提案	法令等に基づき適切に実施します。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	障がい者の社会参画を考慮し事業運営を行います。					
目標年度 平成28 年度						

	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	自動車改造助成件数	件	目標値	6	達成率	6	達成率	6	達成率	3	達成率
			実績値	2	33.33	2	33.33	7	116.67	5	166.67
成果	自動車操作訓練費助成件数	件	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	1	達成率
			実績値	4	133.33	0	0	1	33.33	2	200
活動	自動車改造助成件数	件	目標値	6	達成率	6	達成率	6	達成率	3	達成率
			実績値	2	33.33	2	33.33	7	116.67	5	166.67
活動	自動車操作訓練費助成件数	件	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	1	達成率
			実績値	4	133.33	0	0	1	33.33	2	200
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	就労促進支援事業			事業コード	03010230161		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎		
事業対象	一般就労を希望する障がい者、その家族等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井市障がい者雇用ネットワークセンター設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の概要	企業における障がい者理解及び障がい者の雇用及び就労機会の創出と拡大を図ること及び障がい者（児）、その家族等の一般就労に対する理解と動機付けを目的とします。						
	<p>（1）障がい者の就労支援セミナーの開催 24年度の内容は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者就労事業関係者の講演 企業・事業所説明会 <p>（2）障がい者雇用ネットワークセンター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 当事業で雇用した職場実習先開拓員（2名）が市内外の企業を直接訪問し、障がい者の実習の場を開拓します。また、併せて、障がい者施設で作られた商品の販路拡大や作業受託等の営業活動を行います。 一般就労を希望する障がい者等を対象とした企業見学会を開催します。 センター内にフリースペースを設置し、障がい者が余暇を自由に過ごすことができる空間を提供します。フリースペースでは、当事業で雇用した障がい者支援員（1名）が障がい者の対応に当たります。 障がい者、障がい者の家族等からの相談に対応します。 						

すぐにできる改善提案	坂井市障がい者雇用ネットワークセンター、坂井地区障害児者総合支援協議会と連携を密にします。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	関係機関と連携し、継続して障がい者の就労支援を行っています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市障がい者雇用ネットワークセンターの適切な運営を行います。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	関係機関と連携し、継続して障がい者の就労支援を行っています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	13,509 千円	13,343 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	26 千円	21 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	18 千円	19 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	20 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	13,553 千円	13,403 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.12 人	853 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	853 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
総事業費	14,406 千円	14,809 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	4,952 千円	5,064 千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	9,454 千円	9,745 千円	千円	千円					
財源合計	14,406 千円	14,809 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	坂井市障がい者雇用ネットワークセンター、坂井地区障害児者総合支援協議会と連携を密にします。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市障がい者雇用ネットワークセンターの適切な運営を行います。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果 障がい者雇用率（三国管内）6月1日現在（集計上前年数値引用）	%	目標値				
		実績値	1.93	2.00	1.92	1.92
成果 障がい者雇用率（福井県）6月1日現在（集計上前年数値引用）	%	目標値				
		実績値	2.26	2.27	2.27	2.27
活動 セミナー参加者数	人	目標値				
		実績値	120	150	180	154
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	成年後見人利用促進事業			事業コード	03010230171
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西健太郎
事業対象	知的障害及び精神障害によって判断能力が不十分で、かつ、4親等以内の親族がなく権利擁護を図る必要のある者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	成年後見制度における坂井市長申立に係る取扱要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

判断能力が不十分で身寄りのない知的障がい者及び精神障がい者等で当事者による申立てが期待できない状態にある者について、市長が後見・保佐・補助の開始の審判の請求を家庭裁判所に行うことにより、対象者の権利擁護を図ります。

判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なために成年後見制度が利用できない場合、本人に代わり市が家庭裁判所に申し立て手続きを行うとともに、後見人に対する報酬についても助成を行います。

◆ 役務費 6千円

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	関係機関等との連携を密にします。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	関係機関との連携により、事業醸成に努めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	関係機関等との連携を密にします。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	関係機関との連携により、事業醸成に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	5千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	5千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.02人	142千円	0.02人	141千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02人	142千円	0.02人	141千円	人	千円	人	千円
	総事業費		147千円	141千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		147千円	141千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		147千円	141千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	関係機関等との連携を密にします。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	利用人数	目標値	1	1	0	達成率
		実績値	0	0	1	---
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	障害者給付認定審査会事業			事業コード	03010230176
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	鳥山 貴子
事業対象	障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス受給者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	
根拠法令	有	障害者総合支援法 地方自治法			
根拠例規	有	坂井地区障害者給付認定調査会共同設置規約			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

透明で公平な障がい福祉サービスの支給決定をするため、障害者介護給付費等の支給に関する審査会を開催し、障害程度区分の判定と障がい福祉サービスの要否を決定する。

障害者介護給付費等の支給に関する審査会を開催し障がい者自立支援介護給付のサービス決定に必要な障がい程度区分を判定する。
【補助率】 国 1/2 (市 1/2 負担)

すぐにできる改善提案	特になし。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	特になし
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	特になし

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	14 千円	7 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	33 千円	2 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	799 千円	902 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	649 千円	665 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,495 千円	1,576 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.11 人	782 千円	0.12 人	843 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	782 千円	0.12 人	843 千円	人	千円	人	千円
総事業費		2,277 千円	2,419 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	546 千円	596 千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,731 千円	1,823 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,277 千円	2,419 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	特になし	目標年度	平成28 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし	目標年度	平成28 年度	

【事業の成果】	成果	審査件数	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			目標値	件	180	190	90	175	
	実績値	179	189	90	175	100			
	活動	審査件数	目標値	件	180	190	90	175	達成率
			実績値	179	189	90	175	100	
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率			
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率			
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率			

事務事業名	障害者総合支援協議会運営事業			事業コード	03010245101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	半田 信哉		
事業対象	構成機関等：民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会・サービス提供事業者・医師会・医療機関・特別支援学校・身障がい者当事者団体・心身障害児者育成会・精神障がい者ボランティア団体・県・市・その他						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	障害者総合支援法					
根拠例規	有	坂井地区障害児者自立支援協議会設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画					
事業の概要	障がい者が地域で安心して生活できるよう、坂井地区内の行政、社会福祉協議会、障がい福祉サービス事業所、医療機関等の関係機関が連携を図り障がいのある方の支援を意図するとともに、障がい福祉に係る地域課題を把握し、その課題を解決していくことを目的とする。また、関係機関の障がい者のケアマネジメント能力を図ることを目的とする。						
	ケアマネジメント事例検討会、自閉症者支援の研究会、精神障害者支援部会、就労支援部会、児童支援部会、虐待防止部会等を開催し、課題の研究及び解決策等の協議を行うことで、関係機関のケアマネジメント能力の向上を図った。また、坂井地区（坂井市・あわら市）の障害福祉サービス提供事業所等社会資源をまとめたガイドブックを3、000部作成し、市役所、相談支援事業所等に配置してサービス調整に活用している。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ◆報償費 447千円 ◆需用費 571千円 						

すぐにできる改善提案	県協議会、他地区協議会と課題を共有し、連携強化を検討します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	課題の共有と連携強化を検討します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの一翼として、医療、介護、福祉、地域づくりなど他職種の連携を推進します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	課題の共有と連携強化を検討します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	570 千円	25 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	447 千円	414 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,017 千円	439 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.42 人	2,986 千円	0.37 人	2,600 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.42 人	2,986 千円	0.37 人	2,600 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	4,003 千円	3,039 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	375 千円	166 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	419 千円	220 千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		3,209 千円	2,653 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,003 千円	3,039 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	県協議会、他地区協議会と課題を共有し、連携強化を検討します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの一翼として、医療、介護、福祉、地域づくりなど他職種の連携を推進します。			
目標年度 平成28 年度				

事業の成果	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
	実務者会議、部会当の開催回数	回	目標値		達成率		達成率	18 達成率
			実績値	24	---	23	---	24
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					

事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業			事業コード	03010250101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	半田 信哉
事業対象	障がい者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律					
根拠例規	有	坂井市障害者虐待防止事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市障がい者虐待の防止と対応マニュアル					
事業の概要	障害者虐待の防止及び早期発見、虐待を受けた障がい者の迅速かつ適切な保護、養育者に対する適切な支援等の障害者虐待防止事業を総合的に実施します。						
	社会福祉課内に障害者虐待防止センターを設置し、以下の事業を実施しました。 (1) 養護者、障害者福祉施設従事者等及び使用者による障害者虐待に関する通報又は届出の受理 (2) 養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障害者の保護のための相談、指導及び助言						
事業の目的・事業の概要等	◆ 役務費 35千円						

すぐに行える改善提案	障害児者総合支援協議会「権利擁護・虐待防止部会」において、課題抽出、研修会を実施します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	課題の共有に努め、資質の向上に努めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者虐待、児童虐待、DVを含め、包括的に対応できる体制を目指します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	虐待防止対策として、包括的な体制を目指します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	32 千円	38 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	32 千円	38 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.19 人	1,351 千円	0.16 人	1,124 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.19 人	1,351 千円	0.16 人	1,124 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,383 千円	1,162 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	12 千円	15 千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,371 千円	1,147 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		1,383 千円	1,162 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	福祉保健部局が横断的に対応します。			
すぐに行える改善提案	坂井地区障害児者総合支援協議会「権利擁護・虐待防止部会」において、課題抽出、研修会を実施していきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者虐待、児童虐待、DVを含め、包括的に対応できる体制を目指します。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	虐待通報件数	目標値		達成率		達成率		
		実績値	8	---	6	---	16	---
活動	虐待認定件数	目標値		達成率		達成率		
		実績値	3	---	0	---	6	---
		目標値		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	生活保護事務事業			事業コード	03030100101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	加藤 益実		
事業対象	生活保護受給者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	生活保護法					
根拠例規	有	坂井市生活保護法施行細則					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	生活保護法に基づく生活保護費の適正な支給を行う。						
	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護費システムによる、生活保護費の支給、医療券、介護券の発行業務、生活保護制度に係る統計の実態、経理状況報告等に係る事務を実施 嘱託医、レセプト管理システムによる明細書点検を実施 						

すぐにできる改善提案	法定受託事務の為入力未
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	法定受託事務の為入力未
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	4,270	1,587							
			需用費	97	100							
			役務費	千円	千円	千円	千円					
			その他	360	2,136	千円	千円					
			事業費合計	4,727	3,823	千円	千円					
			人件費	正職員	0.78 人	5,545 千円	1.88 人	13,213 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.78 人	5,545 千円	1.88 人	13,213 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	10,272	17,036	千円	千円						
		特定財源	国県支出金	2,273	3,743	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源		7,999	13,293	千円	千円							
財源合計		10,272	17,036	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため、このまま継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	生活保護システムの活用により、複雑多岐な事務の効率化に取り組みます。			
目標年度	平成28	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	生活保護システムの活用により、複雑多岐な事務の効率化に取り組みます。			
目標年度	平成28	年度		

【事業の成果】	成果	医療扶助人員	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
			目標値	人	達成率		達成率		達成率	
	活動	1ヶ月あたりの医療費（医療費/医療人員）	目標値	人	達成率		達成率		達成率	
			実績値	115986	---	90131	---			
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率	

事務事業名	生活保護事業			事業コード	03030200101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	加藤 益実		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	生活保護法					
根拠例規	有	坂井市生活保護法施行細則、坂井市生活保護就労支援員設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	生活保護業務実施方針・生活保護のしおり					
事業の概要	日本国憲法第25条「生存権の保障」に基づき、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、公的扶助を適正に給付し、健康で文化的な咲いて限度の生活を保障するとともに、経済的・社会的自立の助長を図る。						
	<p>生活に困窮するすべての市民あるいは市内に現在地を有する者に対して</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活扶助 住宅扶助 教育扶助 医療扶助 介護扶助 出産扶助 生業扶助 葬祭扶助 <p>の8種類からなる公的扶助を、その困窮の程度に応じ必要な保護を行った。併せて被保護者への自立・助長の援助等を行った。</p>						

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	314,279千円	332,936千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	314,279千円	332,936千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.42人	17,204千円	1.40人	9,839千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.70人	1,436千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.12人	18,640千円	1.40人	9,839千円	人	千円	人	千円
総事業費			332,919千円	342,775千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	250,219千円	243,237千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	138千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	82,700千円	99,400千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	332,919千円	342,775千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	被保護世帯数（当該年度月平均世帯数）	目標値	150	達成率 140	達成率 140	達成率 145	達成率	
		実績値	148	98.67	149	106.43	138	98.57
成果	保護を廃止した世帯数（死亡を除く）	目標値	20	達成率 20	達成率 20	達成率 20	達成率	
		実績値	27	135	18	90	36	180
活動	保護者訪問回数	目標値	650	達成率 550	達成率 540	達成率 541	達成率	
		実績値	1268	195.08	1266	230.18	1113	206.11
活動	相談件数	目標値	120	達成率 120	達成率 120	達成率 120	達成率	
		実績値	94	78.33	126	105	137	114.17
活動	新規世帯数	目標値	30	達成率 30	達成率 30	達成率 30	達成率	
		実績値	35	116.67	29	96.67	41	136.67
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	※法定受託事務により入力未		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	※法定受託事務により入力未		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため、このまま継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため、このまま継続します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	福祉総合相談室の設置により、生活保護ケースワーカーの他、就労支援、児童家庭、女性相談、ひとり親家庭相談など専任の相談員の配置され、市役所内各課の調整と関係機関と連携することで、福祉に係るワンストップ窓口機能の強化が図られる。			
すぐにできる改善提案	生活保護システムや電子レセプトシステムの活用により保護費の改善を図っていく。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	稼働年齢層の保護申請増加に対応するため、就労支援対策等についてはハローワークや事業所との連携を強化していくことが必要。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業			事業コード	03030205101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	山元智英美		
事業対象	行旅病人、行旅死亡人、旅行困難者、自殺企図者、ホームレス等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	行旅病人及び行旅死亡人取扱法					
根拠例規	有	坂井市旅行困難者、ホームレス及び自殺のおそれのある者の一時扶助費支給要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	行旅病人、行旅死亡人・旅行困難者・ホームレス・自殺企図者等の救護を行う。						
	<p>【行旅病人・行旅死亡人の救護】 行旅病人の救護や行旅死亡人の取扱は、それらの病人や死亡人が発見された所在地の市町村が行う。また、それらに要した費用について、当該市町村が一時的に立て替えるが、本人や扶養義務者の費用弁償が受けられなかった場合は、取扱いた地が管轄する県が負担する。</p> <p>【旅行困難者、ホームレス、自殺企図者等への一時扶助】 旅行困難者、ホームレス・・・目的である他の市町村へ赴く場合 自殺企図者・・・各関係機関と連携し、本人の意向を確認し、出身地や希望地まで送り届けることが最良の場合</p>						

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	879	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	992	千円	74	千円	千円	千円	千円	
		役務費	204	千円	94	千円	千円	千円	千円	
		その他	287	千円	115	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2,362	千円	283	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.42	人	2,986	千円	0.24	人	1,687	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.42	人	2,986	千円	0.24	人	1,687	千円
	総事業費		5,348	千円		1,970	千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	1,227	千円	236	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		4,121	千円	1,734	千円	千円	千円	千円		
財源合計		5,348	千円	1,970	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	行旅病人、死亡人対象者数	人	年度	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
				15	500	3	100	2	66.67	4	133.33
成果	行旅病人、死亡人支給額	千円	年度	400	達成率	476	達成率	476	達成率	476	達成率
				2357	589.25	251	52.73	179	37.61	367	77.1
活動	ホームレス・自殺企図者の帰来先への一時扶助費	千円	年度	400	達成率	500	達成率	500	達成率	500	達成率
				28	7	30	6	29	5.8	44	8.8
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							

すぐにできる改善提案	継続して実施します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	継続して実施します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	継続して実施します。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	継続して実施します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法令により定められた事業であるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法令により定められた事業であるため、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	継続して実施します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	継続して実施します。			
目標年度 平成28 年度				

成果	行旅病人、死亡人対象者数	人	年度	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
				15	500	3	100	2	66.67	4	133.33
成果	行旅病人、死亡人支給額	千円	年度	400	達成率	476	達成率	476	達成率	476	達成率
				2357	589.25	251	52.73	179	37.61	367	77.1
活動	ホームレス・自殺企図者の帰来先への一時扶助費	千円	年度	400	達成率	500	達成率	500	達成率	500	達成率
				28	7	30	6	29	5.8	44	8.8
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							

事務事業名	災害救助事業		事業コード	03050100101	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小林 一裕
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	災害救助法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に必要な救助を行い、罹災された市民の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とします。

坂井市内で災害等に罹災し現に救助を必要とする方に対して、必要な援助を行います。

すぐにできる改善提案	現状維持
目標年度 平成28 年度	
取組状況	現状維持
中長期的に取り組むべき改善提案	現状維持
目標年度 平成28 年度	
取組状況	現状維持

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.01 人	71 千円	0.01 人	70 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01 人	71 千円	0.01 人	70 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		71 千円		70 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		71 千円	70 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		71 千円		70 千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	災害時にはマニュアルに即した業務運営のほか、必要に応じて柔軟な災害対策を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	災害時にはマニュアルに即した業務運営を行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	災害時には必要な予算措置を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	災害が発生した場合、被災者に対する救護等が速やかに実施できるよう体制確保のため、関係機関との協議を継続していきます。			
すぐにできる改善提案	現状維持	目標年度	平成28 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	現状維持	目標年度	平成28 年度	

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	災害救助	目標値		達成率		達成率
		実績値	0	---	0	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	墓地埋葬取扱事業			事業コード	04010315101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	上中 俊英
事業対象	住所・氏名が明らかでない場合の死体						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	自然環境の保全と共生			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	墓地、埋葬等に関する法律					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	墓地、埋葬等に関する法律にもとづいて、発生した場合適切に処理する。						
	住所・氏名が明らかな場合の死体の埋葬または仮装を行う者が無いと判明したときは、死亡地の市町村が行うことになっている。実績なし。						

すぐにできる改善提案	特になし		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	特になし		
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	特になし		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.11 人	782 千円	0.06 人	422 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	782 千円	0.06 人	422 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		782 千円		422 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		782 千円	422 千円	千円	千円	千円				
財源合計	782 千円	422 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状を維持します。					
すぐにできる改善提案	特になし。					
目標年度	—	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし。					
目標年度	—	年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	千円	目標値	80	達成率		達成率
		実績値	0	0	0	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

